|  |  |
| --- | --- |
| 認定権者記載欄 | |
|  |  |

様式第５－イ－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）  令和　　　年　　　月　　　日  忠　岡　町　長　様  申請者  住　所  氏　名（名称及び代表者の氏名）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  　私は、（注2）　　　　　　　を営んでいるが、下記のとおり、（注3）　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  売上高等  　　　　Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％  　　　　　Ｂ　　×１００　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　　　　％  　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円  　Ｂ：Ａの期間に対応する前年３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業

種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基

準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を

記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第　　　　　号

令和　　　　年　　　　月　　　　日

申請の通り、相違ないことを認定いたします。

（注）本認定書の有効期間

令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで

忠岡町長

（申請書イ－②の添付書類）

申請者名：　　　（名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

　当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　　　　　　（※１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種（※２） | | 最近の売上高 | 構成比 |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | | 円 | １００％ |

※１：１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必

要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月の売上高　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高【Ａ】 | |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 合　　　　　計 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の売上高【Ａ´】 | |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 合　　　　　計 | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】 | |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 合　　　　　計 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ´】 | |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 平成・令和　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 合　　　　　計 | 円 |

（１）主たる業種の減少率

【Ｂ】　　　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　　円

【Ｂ】　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　×１００＝　　　　　　％

（２）全体の減少率

【Ｂ´】　　　　　　　　　　円　－　【Ａ´】　　　　　　　　　円

【Ｂ´】　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　×１００＝　　　　　　％

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類（例え

ば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が

分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。